

公表第11号

地方自治法第199条第12項の規定により、久留米市長、久留米市会計管理者、久留米市教育委員会教育長及び久留米市議会議長から当該監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

平成30年6月18日

久留米市監査委員	中島年隆
久留米市監査委員	樋口明男
久留米市監査委員	市川廣一
久留米市監査委員	大熊博文

定期監査の結果に基づく指摘事項等の措置状況

監査実施年度： 平成29年度

部局名： 総務部

		指摘事項等	措置状況等
指摘事項	財務監査	補助金交付事務 申請者に交付すべき補助金等交付決定通知書が交付されていないものがある。	指摘後、速やかに交付いたしました。また、今後の適切な事務処理のために課内へ周知を行いました。
意見	事務監査	<p>平成29年3月、国がまとめた「働き方改革実行計画」では、9つの分野それぞれに改革に向けた方針が示されており、本市でも事業主として、まず“非正規雇用の処遇改善”“長時間労働の是正”“高齢者の就業促進”の3分野の改革に取り組んでいる。</p> <p>長時間労働の慢性化は、職員の心身の健康への悪影響や公務能率の低下等を招くことになる。このため、今年度は、定時退庁日の取組の厳格化、各所属での事務分担の見直しや業務平準化、終礼等の実施等、時間外勤務の縮減に向けた新たな取組が始まっており、また、課題がある部局に対するヒアリングの実施等により、少しずつではあるが成果が現れてきているので、今後も引き続き取り組まれない。</p> <p>また、各部局においては、時間外勤務の恒常（慢性）化、特定の職員への偏りの解消に向け、その原因を究明し、業務のやり方の見直し、取り組むべき業務の優先順位の明確化、事務事業のスクラップ、職員の意識改革等を検討し実行することを徹底してもらいたい。</p>	<p>平成29年6月より、国における働き方改革の動向を踏まえ、職員の心身の健康確保、ワーク・ライフ・バランスの推進及びコスト縮減の観点から、引き続き1人あたりの時間外勤務の時間数を減らす取組を進めるとともに、一部の職員に過度な負担を強いるような時間外勤務を発生させないことを最優先とした取組を実施しています。</p> <p>また、時間外勤務が多い部局に対しては、四半期毎にヒアリングを実施することにより、時間外勤務の現状や原因の把握、分析等を行い、部局と協働して時間外勤務の縮減について改善策の検討や対応等を図っているところです。</p> <p>これらの取組により、平成29年度における正規職員1人当たりの時間外勤務時間数は久留米市特定事業主行動計画【第3期計画】で定められた平成26年度比10%減を達成し、13%強の減となっており、時間外勤務手当の執行額も対前年度比10%強の減となっています。</p> <p>こうした状況を踏まえ平成30年度におきましても、平成29年度から開始した取組の更なる徹底等を図りながら、継続して時間外勤務の縮減を進めていくこと等が平成30年度第1回久留米市特定事業主行動計画推進会議にて決定されたところです。</p> <p>今後とも、久留米市特定事業主行動計画の推進体制を活用しながら、取組内容の調査、評価、改善を行うことでPDCAサイクルを確立し、貴見のとおり取組を進めてまいります。</p>

定期監査の結果に基づく指摘事項等の措置状況

監査実施年度： 平成29年度

部局名： 健康福祉部

指摘事項等			措置状況等
指摘事項	事務監査	文書管理事務 文書決裁後、公印を押印することなく、システム改修業務に係る再委託承認書を送付しているものがある。	ご指摘を受け、直ちに市長印を押印して文書を発出しました。 また、今後は課内のミーティングにて周知することで、課全体に対し、公印の必要性・重要性の認識を徹底させ、適正な事務処理が行える体制作りにも努めていきます。
指摘事項	財務監査	臨時職員等賃金支給事務 臨時的任用職員の更新事務において、相手方に辞令書を交付していないものがある。	ご指摘を受け、本人へ事情を説明した後に改めて辞令を交付いたしました。今後は交付漏れのないよう適正な事務処理に努めます。
指摘事項	財務監査	契約事務 食鳥検査に係る業務委託契約において、想定される事故処理や損害賠償等に関する具体的な規定がなく、また、備品の貸付けに係る手続きがなされていない。	今回のご指摘を踏まえ、契約書中に備品に関する規定を盛り込むように受託者と協議する中で、現在は、より高度な検査ができる受託者の検査施設で検査を実施するようになったため当該備品を使用していないことがわかりました。受託者との協議の結果、今後においても、当該備品については、受託者は使用しないことについて確認しております。 なお、当該備品については、市職員による食鳥処理場内立ち入り時の施設の衛生検査をする際に必要なことから、引き続き食鳥処理場内の施設された検査室内において適切な管理に努めてまいります。
意見	事務監査	地域包括ケアシステムにおける「生活支援体制整備事業」においては、平成32年度までに市内46小学校区に「支え合い推進会議」の設置とその活動支援を行う生活支援コーディネーターを配置するとし、地域共生社会の実現に向けて取り組まれているところである。 しかしながら、各校区の規模は大きく異なり、歴史や地域性に起因する多様で独自の地域課題が存在していると思われるので、画一的な組織の整備だけでは十分な役割が果たせない恐れも考えられる。このため、事業スキームの柔軟な見直しや運用を行い、地域の人材や資源をつなぎながら、地域力の最適化及び最大化が図られるよう、関係部局と連携し事業を推進されたい。	本市では、平成28年度から介護保険制度による地域包括ケアシステムにおける「生活支援体制整備事業」を推進しており、地域住民組織を中心として多様な主体が協力して、多様な生活支援を重層的に提供する、支え合いの仕組みづくりに取り組んでおります。 具体的には、生活支援コーディネーターを配置し、「支え合い推進会議」の運営支援、地域のニーズと資源の状況把握、担い手育成、団体間の連携などに携わるなど、全般的な支援を行いながら、平成32年度までに全46小学校区に「支え合い推進会議」の設置を進めてまいりたいと考えております。 本市では、支え合い活動は各校区で一定程度行われているとの認識のもと、「支え合い推進会議」では、既存の組織の既存の活動の中で、新たな情報などに照らし、地域の実情に応じた組織体制の整備を支援するとともに、今後の活動のあり方などを話し合うことを提案させていただいております。 今後とも、行政からの押し付けや画一的な取組みにならないよう、庁内関係部局や関係機関と連携しながら、地域の実情に合わせて柔軟な対応に努めながら、事業を推進してまいりたいと考えております。

意見	事務監査	<p>本市は特定保健指導の実施率が非常に低く、このことは国からの交付金に係る保険者機能を評価する保険者努力支援制度においても評価が低い要因となっている。国民健康保険料水準の維持と福岡県への納付金の負担緩和を図っていくためには医療費適正化の取組が不可欠と考えられるので、関係各課が連携し、実施率の向上に向けた効果的な施策について、速やかに検討・実施を図り、国保財政の安定した運営の継続に努められたい。</p>	<p>平成30年度の国保広域化以降も納付金の上昇抑制策により、平成30年度は、現在の保険料水準で運営できる見込みが立ち、平成31～32年度も安定した財政運営ができる見込みです。しかし、ご意見にあるように、平成33年度以降の国保財政の運営の見通しは不透明であるため、慎重な対応が求められます。本市においては、特定保健指導の実施率が非常に低い状況であり、保険者努力支援制度で評価を得るまでに至っていません。これらの課題解決のため、健康保険課、健康推進課、地域保健課及び健康福祉部総務、保健所総務医薬課と連携を強化し、特定健診の受診率、および特定保健指導の実施率向上等に向けた対策を協議・検討しているところです。なお、これらに加え、保険者努力支援制度においても評価割合が高く、医療費の適正化効果の高い慢性腎臓病（CKD）等の重症化予防に主眼を置いた取組みについては、医師会等との連携システムを構築し平成30年度から実施予定です。あわせて、平成30年度予算に、特定健診受診率向上の新たな取組みとして、「特定健康診査個人負担金の無料化」「特定健診未受診者の医療情報収集事業」を計上しております。今後も、引き続き、保険者努力支援制度を踏まえた医療費適正化の取組みを関係課が連携して医療費や医療情報を分析し、協議・検討してまいります。</p>
----	------	---	--

定期監査の結果に基づく指摘事項等の措置状況

監査実施年度： 平成29年度

部局名： 会計室

指摘事項等			措置状況等	
指摘事項	財務監査	臨時職員等賃金支給事務	早退による欠勤時間数の算定を誤り、賃金を過大に支給しているものがある。	ご指摘を受け、速やかに是正いたしました。今後は適正な事務処理に努めてまいります。
指摘事項	財務監査	契約事務	賃貸借契約の締結の伺いにおいて、決裁区分を誤っているものがある。	ご指摘を受け、速やかに是正いたしました。今後は適正な事務処理に努めてまいります。